

(様式1-3)

栗原市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成31年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	栗原市	事業実施主体(直接/間接)	栗原市(直接)		
総交付対象事業費	33,746(千円)	全体事業費	46,690(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により住居家屋が全壊等の甚大な被害を受けたことから、平成24年4月から住居半壊以上の家屋取壊し予定の被災者及び応急仮設入居者の179世帯に対し、災害公営住宅への入居意向調査を実施し、その調査結果をもとに、市内若柳・栗駒・高清水地区に全15戸の整備を進め、平成25年7月完成し、9月から管理開始している。</p> <p>この災害公営住宅の建設に伴い、入居開始から入居者の居住の安定確保を図る目的から家賃に対する家賃低廉化を実施するものである。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> 災害公営住宅建設工事(H25年3月～)、入居意向調査(最終)3月</p> <p><平成25年度> 災害公営住宅H25年7月完成(若柳地区 栗駒地区、高清水地区) 災害公営住宅入居手続き(8月実施)(若柳地区 栗駒地区、高清水地区) 災害公営住宅管理及び入居開始(H25年9月～)(若柳地区 栗駒地区、高清水地区) 入居開始に伴う家賃低廉化措置(H25年9月～H26年3月)</p> <p><平成26～29年度> 家賃低廉化措置(H26年4月～H30年3月)</p> <p><平成30年度> 家賃低廉化措置(H30年4月～H30年8月) (事業間流用による経費の変更)(平成30年1月17日) D-4-1 災害公営住宅整備事業(若柳地区)、D-4-2 災害公営住宅整備事業(栗駒地区)、 D-4-3 災害公営住宅整備事業(高清水地区)について、事業が完了し清算したところ、18,479千円(国費:16,167千円)の減額となったため、H30年度8月までの事業見込額を計上し、13,258千円(国費:H25年度予算11,600千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は33,746千円(国費:29,526千円)から47,004千円(国費:41,126千円)に増額。 (管理開始から5年経過による国費率及び事業番号の変更) 災害公営住宅(若柳・栗駒・高清水地区)について、平成25年9月から管理を開始し、平成30年8月をもって5年を経過し、国費率が変更となることから、新たに事業番号(D-5-2)を付番。</p> <p><平成31年度> (事業間流用による経費の変更)(平成31年1月11日) 災害公営住宅家賃低廉化事業について、H30年8月までの事業見込額を精査したところ、314千円(国費:275千円)の減額となったため、D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分]に314千円(国費:275千円)を流用。これにより、交付対象事業費は47,004千円(国費:41,126千円)から46,690千円(国費:40,851千円)に減額</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により家屋の取壊しとなった被災者や応急仮設入居者179世帯のうち、災害公営住宅に入居を予定している世帯は、大半が高齢者世帯で低所得者であり、住宅再建の見通しが無い状況である。この低額所得者の居住の安定確保を図る目的から家賃支援を実施し家賃の低廉化を行うものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

(様式 1-3)

栗原市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	栗原市		事業実施主体 (直接/間接)	栗原市 (直接)	
総交付対象事業費	5,799 (千円)		全体事業費	7,571 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により住居家屋が全壊等の甚大な被害を受けたことから、平成 24 年 4 月から住居半壊以上の家屋取壊し予定の被災者及び応急仮設入居者の 179 世帯に対し、災害公営住宅への入居意向調査を実施し、その調査結果をもとに、市内若柳・栗駒・高清水地区に全 15 戸の整備を進め、平成 25 年 7 月完成し、9 月から管理開始している。</p> <p>この災害公営住宅の建設に伴い、入居する特に住宅に困窮する低額所得者に対し、居住の安定確保を図る目的のため、家賃の減額を実施するものである。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 災害公営住宅建設工事 (H25 年 3 月～)、入居意向調査 (最終) 3 月</p> <p><平成 25 年度> 災害公営住宅 H25 年 7 月完成 (若柳地区 栗駒地区、高清水地区)</p> <p>災害公営住宅入居手続き (8 月実施) (若柳地区 栗駒地区、高清水地区)</p> <p>災害公営住宅管理及び入居開始 (H 25 年 9 月～) (若柳地区 栗駒地区、高清水地区)</p> <p>入居開始に伴う特別家賃低減措置 (H25 年 9 月～H26 年 3 月)</p> <p><平成 26～29 年度> 特別家賃低減措置 (H26 年 4 月～H30 年 3 月)</p> <p><平成 30 年度> 特別家賃低減措置 (H30 年 4 月～H31 年 3 月)</p> <p>(事業間流用並びに交付申請による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>D-4-1 災害公営住宅整備事業 (若柳地区)、D-6-1-1 災害公営住宅管理システム整備事業について、事業が完了し清算したところ、11,520 千円 (国費 : 10,077 千円) の減額となったため、H30 年度までの事業見込額を計上し、1,137 千円 (国費 : H25 年度予算 852 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 4,087 千円 (国費 : 3,063 千円) から 5,224 千円 (国費 : 3,915 千円) に増額。また、H30 年度の不足額を交付申請し、5,224 千円 (国費 : 3,915 千円) から 6,261 千円 (国費 : 4,692 千円) に増額。</p> <p><平成 31 年度> (交付申請による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>H31 年度の不足額を交付申請し、6,261 千円 (国費 : 4,692 千円) から 6,936 千円 (国費 : 5,198 千円) に増額。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により家屋の取壊しとなった被災者や応急仮設入居者 179 世帯のうち、災害公営住宅に入居を予定している世帯は、大半が高齢者世帯で低所得者であり、住宅再建の見通しが不明瞭な状況である。特に住宅に困窮する低額所得者に対し、居住の安定確保を図る目的のため更なる家賃の減額を実施するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

(様式 1-3)

栗原市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 [補助率変更分]	事業番号	D-5-2
交付団体	栗原市		事業実施主体 (直接/間接)	栗原市 (直接)	
総交付対象事業費	9,791 (千円)		全体事業費	25,426 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により住居家屋が全壊等の甚大な被害を受けたことから、平成 24 年 4 月から住居半壊以上の家屋取壊し予定の被災者及び応急仮設入居者の 179 世帯に対し、災害公営住宅への入居意向調査を実施し、その調査結果をもとに、市内若柳・栗駒・高清水地区に全 15 戸の整備を進め、平成 25 年 7 月完成し、9 月から管理開始している。</p> <p>この災害公営住宅の建設に伴い、入居開始から入居者の居住の安定確保を図る目的から家賃に対する家賃低廉化を実施するものである。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 30 年度> 特別家賃低減措置 (H30 年 9 月～H31 年 3 月)</p> <p>(管理開始から 5 年経過による国費率及び事業番号の変更)</p> <p>災害公営住宅 (若柳・栗駒・高清水地区) について、平成 25 年 9 月から管理を開始し、平成 30 年 8 月をもって 5 年を経過し、国費率が変更となることから、新たに事業番号 (D-5-2) を付番。</p> <p>(事業間流用並びに交付申請による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>D-4-1 災害公営住宅整備事業 (若柳地区) について、事業が完了し清算したところ、11,480 千円 (国費: 10,044 千円) の減額となったため、H31 年 3 月までの事業見込額を計上し、4,498 千円 (国費: H25 年度予算 3,748 千円) を流用。</p> <p>また、H30 年度の不足額として、1,095 千円 (国費: 912 千円) を交付申請。</p> <p>(事業間流用並びに交付申請による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業について、H30 年 8 月までの事業見込額を精査したところ、314 千円 (国費: 275 千円) の減額となったため、H32 年 3 月までの事業見込額を計上し、330 千円 (国費: H25 年度予算 275 千円) を流用。</p> <p>また、H31 年度の不足額として、8,696 千円 (国費: 7,246 千円) を交付申請。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により家屋の取壊しとなった被災者や応急仮設入居者 179 世帯のうち、災害公営住宅に入居を予定している世帯は、大半が高齢者世帯で低所得者であり、住宅再建の見通しが無い状況である。この低額所得者の居住の安定確保を図る目的から家賃支援を実施し家賃の低廉化を行うものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					